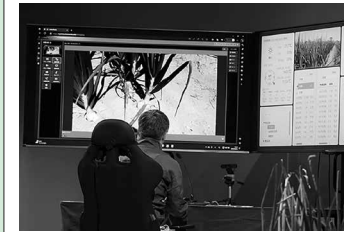


地域の産地形成や食の安定供給をめざしたデータ駆動型 「遠隔営農支援プロジェクト」

<p>背景</p>	<p>農業分野における急速な農業従事者の減少・高齢化に伴う担い手の確保や技術継承、世界レベルで起きている感染症や地政学リスク、気候変動の深刻化などによる食の安定供給に対するリスク課題に立ち向かうため、NTT東日本およびNTTアグリテクノロジーが有するICTを活用した遠隔営農支援の実績やノウハウと、専門家が有する知見や農業データ連携基盤（以下、「WAGRI」）の仕組みを組み合わせることで、データ駆動型の「遠隔営農支援プロジェクト」の全国展開を進めてきました。</p>
<p>取り組み</p>	<p>●遠隔営農支援の仕組み</p> <p>農研機構*、株式会社みらい共創ファーム秋田と共に実現した遠隔営農支援の仕組みでは、生産者の農場や作物の映像・環境データを遠隔にいる専門家とリアルタイムで共有し、当該農場の土壌、気象、生育情報、作業履歴などのデータに基づき、農研機構の標準作業手順書（SOP）に即した支援・指導を双方向のコミュニケーションにより行います。</p> <p>*農研機構：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構のコミュニケーションネーム（通称）。</p> <p><取り組みイメージ></p>



「コックピット」と呼ばれる
遠隔営農指導の様子

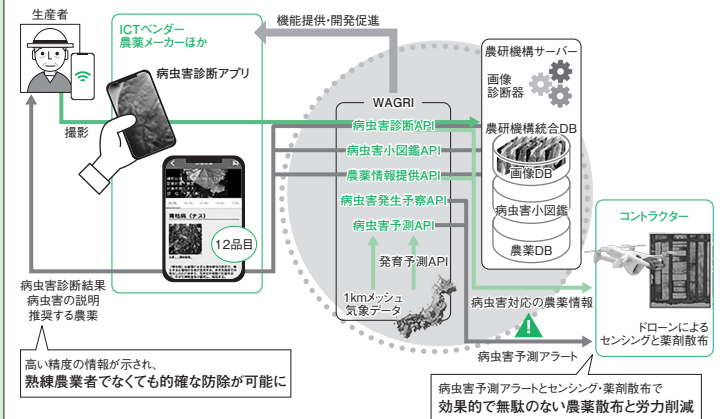


遠隔地にある
タマネギ圃場のイメージ

●病虫害診断APIと発育予測APIの活用

新規就農者にはわかりづらい病虫害への対応については、病虫害診断APIを活用することで、どのような病虫害かを診断した上で、その特性や対応する農薬の情報を得ることが可能です。発育予測APIでは定植日と気象APIで得た気象予報データを使って、いつ頃どれくらい収穫できるかをシミュレーションすることができ、営農計画に反映可能です。

<AI病虫害診断APIイメージ>



今後の展開

上記のAIを併用し、経験の浅い、新しい産地の新しい就農者に対して、熟練技術の継承に取り組みます。また、これらの課題は全国共通であることから、今後は対象エリアや対象作物を拡大する動きが加速していくでしょう。近い将来、データやAIを活用するこの仕組みが、最新技術を正確に、早く、省力的かつ低コストで現場に伝えることができる“新たな社会実装ツール”として、新規参入と定着をもたらすことが見込まれます。